

平成16年3月期 決算短信(非連結)

平成16年5月13日

会社名 マルシェ株式会社

上場取引所 東2・大2

コード番号 7524

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.marche.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 原岡正幸

TEL (06) 6624-6123 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年5月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月27日

単元株制度の有無 有 (1単元100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	19,041	(1.1)	1,265	(13.7)	1,259	(13.3)
15年3月期	19,249	(6.2)	1,112	(30.6)	1,111	(29.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	550	(0.7)	71 67		8.8	11.2	6.6
15年3月期	546	(18.7)	72 18		9.3	9.7	5.8

(注) 1. 期中平均株数 16年3月期 7,483,775株 15年3月期 7,546,593株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	12 00	6 00	6 00	89	16.7	1.4
15年3月期	12 00	6 00	6 00	90	16.6	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	11,329	6,483	57.2	868 06
15年3月期	11,115	6,061	54.5	806 54

(注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 7,452,990株 15年3月期 7,513,019株

2. 期末自己株式数 16年3月期 97,410株 15年3月期 37,381株

(4) キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,567	843	567	662
15年3月期	615	1,240	222	506

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,700	580	165	6 00		
通期	21,000	1,300	375		6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円46銭

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する計画及び前提条件並びに入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々なリスクや不確定要因によって予想数値と大幅に異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、関係会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、居酒屋チェーンとして、「心の診療所を創造する」を経営理念に掲げております。これは、飲食事業を中心として、お客様のコミュニケーションのお役立ちをし、希薄化しつつある人々の絆を深め、地域社会に貢献することを意味します。

平成16年3月末現在758店舗を全国に展開しておりますが、中期的にグループ1,000店舗を目標にしております。

また当社は、長期的かつ安定的な成長を期すため、成熟段階にあるといわれる外食市場において、2つの視点から事業リスクの分散を考慮しております。1つは、直営店とフランチャイズ店展開のバランスで、直営店比率は全店舗の30%を指標としております。もう1つは、業態コンセプトの分散で、収益性の高い「八剣伝」の展開を中心に、「酔虎伝」・「居心伝」・「ごちそうマルシェ」と、主要業態において地域性や客層等お客様のニーズにあった店舗展開をおこなっております。またミドル・シニア層のお客様のニーズを捉える新業態の開発、及び既存業態にそのノウハウを活かすことで将来の高齢化社会へ対応し、長期的かつ安定した成長を図っていくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分に関しましては、今後の積極的な事業展開を踏まえながら、中長期的な視野で当社事業主体及び株主・従業員等のステークホルダーに対して、安定的に適正な配分を心がけてまいります。内部留保資金は、収益性の高い既存事業への設備投資等に重点配分し、企業価値の増大を図ることにより長期的な安定経営と株主への利益還元増加につなげていきたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、より多くの投資家の皆様に当社株式をご購入頂けるように、平成13年10月1日より投資単位を1単元100株に変更しており、現在の投資単位は50万円以下を実現しております。将来、一定期間の投資単位が50万円を超える状況が続く場合は1単元当たりの株式数を見直すか、または株式分割等により一定の投資単位を維持することができるようにしていく所存です。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営の安全性と効率性を重点的に考えており、中期的に安全性の指標として株主資本比率70%と効率性の指標として総資本経常利益率15%を目指しております。

(5) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

既存店対策

収益源であり、長期的にお客様に支持されるようメニュー及び料理のブラッシュアップと共に、内外装でもリニューアルを推進していきます。

新規出店

中期での1,000店舗達成のために、既存業態の新規出店と共に次世代の収益の柱となる業態の開発をおこないます。

高齢化対応

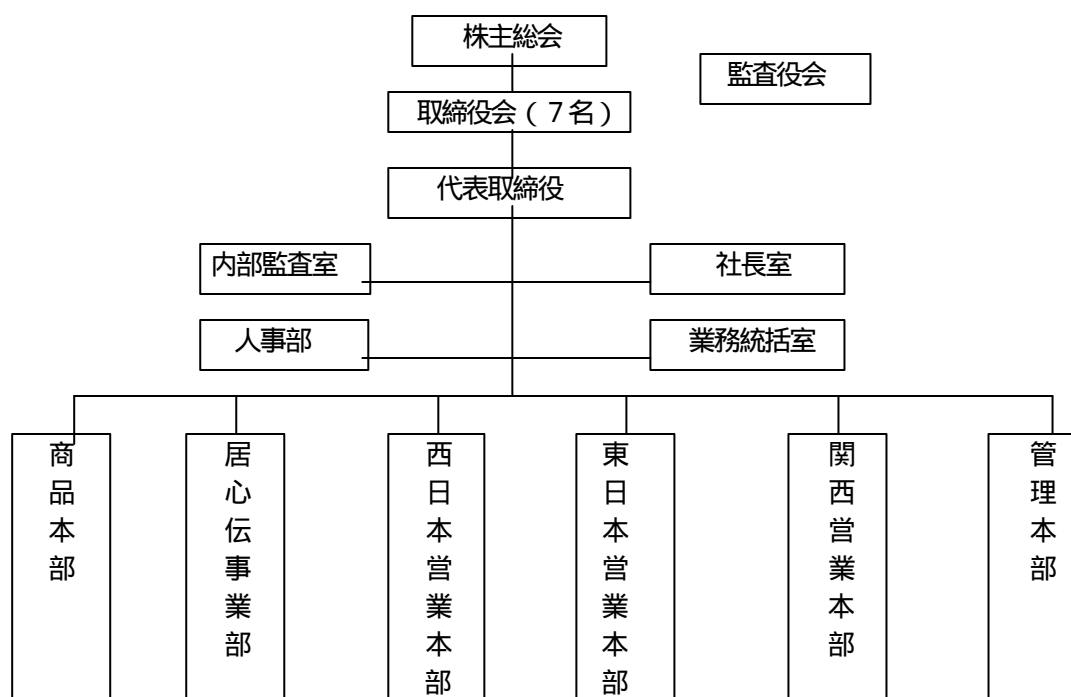
高齢化への対応としまして、高齢化に対応した業態の開発と、ミドル・シニア層のニーズを捉える事業の検討をおこなってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の概要は次のとおりです。

(組織図)

(平成16年4月1日現在)



取締役会の構成員は7名で、定例取締役会は毎月中旬までに開催し、取締役会付議事項の審議に加えて利益計画等の進捗状況について討議し、事後の対策の検討・決定をいたしております。また、当社は取締役数も少ないので、必要に応じて臨時取締役会を開催し重要事項の決定をいたしております。業務の執行については、組織体制上の各部門は取締役・理事（高級使用人）が担当いたしております。当社は、これらの迅速な意思決定と機動的な業務執行の実践体制の下に、経営効率の向上を図っております。

監査役体制は社外監査役3名を含む4名で構成し、社外監査役は、各自の分担にしたがってそれぞれの専門的立場から独任性を発揮した監査を行うとともに、監査役会としては、ガバナンスの要をなす業務執行者に対する監視・監督機能の実効性の確保に取り組んでまいります。なお、社外監査役と当社との間には取引関係等の利害関係はありません。また、当社は現状においては「監査役設置会社」の体制をとっております。平成14年法律44号によりアメリカの監査役制度を取り入れて設けられた「委員会等設置会社」については、最近アメリカにおいて企業改革法（サーベンス・オクスリー法）の制定により「独立取締役（社外取締役）のみで構成される監査委員会」の設置が義務づけられることもあり、当社としては今後の検討課題にしてまいります。

組織を活性化させるために、業績連動型の人事評価制度を導入しておりますが、改善を重ね、さらなる充実を図っていく予定です。また、インセンティブプランとしてストックオプション制度を導入し、業績向上を図る努力をおこなっております。

社内の監査組織として、内部監査室が設置されており、店舗、営業部門、管理部門の監査を随時おこなっております。

会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社との間には、取引等の利害関係はありません。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結して、それにもとづいて監査報酬を支払っております。

また、弁護士などの専門家から日常業務および企業経営等に関して、必要に応じてアドバイスを受けております。

(7) 関連当事者との関連に関する基本方針

重要性のある関連当事者との取引はありません。従業員の近親者が所有する会社が、当社のフランチャイズに加盟しておりますが、一般的な加盟契約に基づく取引であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、海外景気の回復を背景にした輸出環境の好転とそれに牽引された設備投資に支えられて大企業を中心に企業業績は着実に改善の動きがみられました。日経平均株価も昨年4月の7,607円を底に、3月末には1万1,715円まで回復するなどようやくバブル崩壊後の長い停滞から脱却して浮上してまいりました。

このような経済情勢のもとで、外食産業におきましては、まだ家計における支出の抑制意識が続いており、外食産業市場規模が年々縮小しております。また、最近の米国におけるBSE(狂牛病)問題や、国内外における高病原性鳥インフルエンザの問題等、食の安全性に対する不安が外食産業全体に大きな影響をもたらしております。

このような状況の中で、当社は既存店の強化と改装を最重要課題におき、業態・店舗・仕組・人・意識(心)を一新し、お客様にご満足いただける店づくりを進めてまいりました。

具体的には以下の点に取り組んでまいりました。

直営料飲店の新規出店

直営料飲店の店舗展開については、新タイプの「八剣伝」12店を中心に、「居心伝」7店、「酔虎伝」1店、「海鮮居酒屋マルシェ」1店、さらに昨年11月にミドル層・シルバー層の「心の診療所」として懐石料理を提供する和食業態の「樂待庵」1店、2月に、なにわの味串かつを提供する「串萬」1店、その他1店、合計24店を出店いたしました。この結果、当期末の直営料飲店は、「酔虎伝」4店、「八剣伝」1店、「ぶくぶくマルシェ21」2店、その他1店の合計8店を閉店したことにより、224店舗となりました。また、フランチャイズ加盟店は、新規出店18店、退店78店の結果、当期末で534店となり直営料飲店を含めたグループ全店舗の合計は758店舗となりました。退店の主な理由は、売上不振、複数加盟オーナーの契約解除、後継者不足等であります。

次期につきましては、直営店の新規出店62店、設備投資額約14億円を含め総額17億円を計画しております。

直営料飲店の改装

当期は、業態・店舗・仕組・人・意識(心)を一新する改装を最重要課題において取り組んでまいりました。業態につきましては、主力業態の「八剣伝」において、ごはんを食の柱とした新タイプの「炭火焼とこだわりごはん」八剣伝を開発し、19店舗を改装・オープンいたしました。また、「海鮮居酒屋マルシェ」においては、こだわりごはんのごちそう感の高い天ぷらの特徴とする「ごちそう海鮮マルシェ」を開発し、2店を改装・オープンすると共に、「酔虎伝」についても、「こだわりごはん」と「炭火焼」を導入し食事メニューを強化した「ごちそうマルシェ」を開発し、3店舗を改装・オープンいたしました。

次期につきましては、今期に引き続き改装をさらに推進し、41店を改装予定としております。

新業態の開発

顧客ニーズの二極化に対応して、高齢化社会での「心の診療所」を目指した「樂待庵」、なにわの味「串かつ」を

お値打ち価格で提供する「串萬」を当期出店致しました。今後につきましては、関西地域の駅前立地を中心に出店をしてまいります。

次期につきましては、新たに、当社の持つ炭火焼き・釜炊きごはん・できたて豆腐のノウハウを融合し、昔懐かしい民家のいろりで語り合うというシーンを再現する業態の開発をおこないます。また「樂待庵」のノウハウを活かし中高年齢層を対象にした高品質な和の居酒屋の開発も計画しております。また現在展開中のごちそうマルシェの柱である「こだわり天ぷら」もさらに磨き上げてまいります。

当期業績および配当

当期の業績は、売上高 19,041 百万円（前期比 1.1%減）、経常利益 1,259 百万円（前期比 13.3%増）、当期純利益 550 百万円（前期比 0.7%増）となりました。当期の利益配分につきましては、未処分利益は増加したものの、競業に勝ち抜く為、収益性の高い既存事業への設備投資等に重点配分し、企業価値の増大を図ることにより長期的な安定経営と株主への利益還元のために内部留保の充実に努める方針でありますので、前期と同様の年 12 円配当とする所存でございます。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は自動車、家電業界を中心に景気回復のすそ野が広がりつつありますが、本格的回復にはまだ時間がかかるものと予測されます。しかし、当社においては昨年下半年より既存店売上高前年対比が 100%を超える月が 4 ヶ月と既存店の改装効果が現れております。

このような状況のもとで、当社は、「UP for 1 (アップ・フォーワン) = 自己を磨いて 1 番を目指そう =」をキャッチフレーズに過去最高の 62 店の新規出店と 41 店の改装をおこなってまいります。新規出店に伴い、上期の収益の上昇はないものの、通期の業績につきましては、売上高 21,000 百万円（前期比 10.3%増）、経常利益 1,300 百万円（前期比 3.2%増）を見込んでおります。次期以降、攻めの出店と改装の推進で競合に勝ち抜いていきたいと考えております。

2. 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が増加したこと、及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出の増加により、前期末と比べて 156 百万円増加し、662 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動の結果、増加した資金は 1,567 百万円であります。当期は、銀行休業日による仕入債務の減少影響がなかったため、仕入債務の減少額が 624 百万円減少したことに加え、法人税等の支払額が 99 百万円減少したこと及び貸倒引当金の増減額が 84 百万円増加したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して 951 百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は 843 百万円であります。これは主に直営店の新規出店及び改装のための有形固定資産の取得による支出 907 百万円、差入保証金及び長期前払費用に係る支出 166 百万円、及び差入保証金の返還による収入 223 百万円等であり、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して 396 百万円支出が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は567百万円であります。これは店舗の設備資金として借入れた長期借入れによる収入290百万円及び長期借入金の返済による支出574百万円の差引支出284百万円、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出の差引支出400百万円に対して、社債の発行による収入295百万円によるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローは前期と比較して344百万円支出が増加しております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第29期	第30期	第31期	第32期
	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	42.6	48.1	54.5	57.2
時価ベースの自己資本比率(%)	63.6	68.9	59.6	68.7
債務償還年数(年)	1.4	1.3	3.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.8	40.3	19.4	61.8

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも単体ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	701,941		523,384		178,557
2.受取手形	-		4,000		4,000
3.売掛金	550,330		603,494		53,164
4.有価証券	-		10,119		10,119
5.商品	43,094		34,592		8,501
6.店舗食材	67,685		60,320		7,365
7.貯蔵品	9,802		5,920		3,882
8.前払費用	152,555		168,130		15,575
9.繰延税金資産	140,980		105,483		35,496
10.未収入金	187,698		45,793		141,905
11.その他	11,212		4,486		6,726
12.貸倒引当金	1,080		950		130
流動資産合計	1,864,221	16.5	1,564,776	14.1	299,445
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	3,065,349		2,889,704		175,644
2.構築物	65,592		67,640		2,048
3.車両及び運搬具	344		506		161
4.工具器具及び備品	420,018		452,040		32,021
5.土地	2,554,768		2,533,012		21,756
6.建設仮勘定	-		69,990		69,990
有形資産合計	6,106,073	53.9	6,012,895	54.1	93,178
(2)無形固定資産					
1.営業権	760		1,520		760
2.電話加入権	30,656		30,817		160
3.ソフトウェア	2,520		3,722		1,201
4.その他	4,532		4,897		364
無形資産合計	38,470	0.3	40,957	0.4	2,486
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	131,204		107,302		23,901
2.出資金	237		387		150
3.長期貸付金	6,499		-		6,499
4.破産・更正債権等	1,000		19,800		18,800
5.長期前払費用	102,065		108,498		6,432
6.繰延税金資産	170,569		149,724		20,845
7.差入保証金	2,736,829		2,878,086		141,256
8.会員権	2,400		2,400		-
9.建設協力金	153,402		145,820		7,581
10.その他	184,115		170,895		13,219
11.貸倒引当金	167,740		86,010		81,730
投資その他資産合計	3,320,584	29.3	3,496,904	31.4	176,320
固定資産合計	9,465,128	83.5	9,550,756	85.9	85,628
資産合計	11,329,350	100.0	11,115,533	100.0	213,817

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1.支 払 手 形	101,978		103,424		1,446
2.買 掛 金	968,799		995,023		26,223
3.短 期 借 入 金	-		400,000		400,000
4.1年以内償還予定社債	60,000		-		60,000
5.1年以内償還予定新株引受権付社債	500,000		-		500,000
6.1年以内返済予定長期借入金	316,232		460,451		144,219
7.未 払 金	644,778		233,606		411,171
8.未 払 費 用	28,305		380,045		351,739
9.未 払 法 人 税 等	378,455		234,254		144,201
10.未 払 消 費 税 等	84,157		47,070		37,087
11.預 り 金	47,919		37,347		10,572
12.賞 与 引 当 金	229,000		197,700		31,300
13.新 株 引 受 権	3,500		3,500		-
14.前 受 金	5,768		4,238		1,530
15.そ の 他	3,243		6,045		2,801
流 動 負 債 計	3,372,138	29.8	3,102,706	27.9	269,431
固 定 負 債					
1.社 債	210,000		-		210,000
2.新株引受権付社債	-		500,000		500,000
3.長 期 借 入 金	420,294		560,426		140,132
4.退 職 給 付 引 当 金	97,696		103,795		6,099
5.役員退職慰労引当金	169,045		155,600		13,445
6.預 り 保 証 金	576,762		631,690		54,928
固 定 負 債 合 計	1,473,798	13.0	1,951,511	17.6	477,713
負 債 合 計	4,845,936	42.8	5,054,218	45.5	208,282
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,057,530	9.3	1,057,530	9.5	-
資 本 剰 余 金					
1.資 本 準 備 金	1,167,450		1,167,450		-
資 本 剰 余 金 合 計	1,167,450	10.3	1,167,450	10.5	-
利 益 剰 余 金					
1.利 益 準 備 金	66,982		66,982		-
2.任 意 積 立 金	2,552,341		2,252,868		299,473
3.当 期 未 処 分 利 益	1,718,525		1,559,662		158,862
利 益 剰 余 金 合 計	4,337,849	38.3	3,879,513	34.9	458,336
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,900	0.1	8,316	0.1	22,216
自 己 株 式	93,316	0.8	34,863	0.3	58,453
資 本 合 計	6,483,413	57.2	6,061,314	54.5	422,099
負 債 資 本 合 計	11,329,350	100.0	11,115,533	100.0	213,817

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		増 減 額
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	金 額	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	金 額	
		百分比		百分比	
		%		%	
売 上 高	19,041,941	100.0	19,249,552	100.0	207,610
売 上 原 価	7,511,504	39.5	8,159,116	42.4	647,611
売 上 総 利 益	11,530,436	60.5	11,090,435	57.6	440,001
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,264,963	53.9	9,977,789	51.8	287,173
営 業 利 益	1,265,473	6.6	1,112,646	5.8	152,827
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	1,897		1,895		1
2. 受 取 配 当 金	865		979		114
3. 寮・社宅家賃収入	20,792		18,938		1,853
4. 解 約 返 戻 金	12,525		7,327		5,197
5. そ の 他	19,824		38,642		18,817
営 業 外 収 益 合 計	55,904	0.3	67,784	0.4	11,880
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	13,786		20,582		6,796
2. 社 債 利 息	12,274		11,000		1,274
3. 社 債 発 行 費	4,162		-		4,162
4. そ の 他	31,478		37,357		5,879
営 業 外 費 用 合 計	61,701	0.3	68,940	0.4	7,238
経 常 利 益	1,259,676	6.6	1,111,490	5.8	148,185
特 別 利 益					
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	13,337		-		13,337
2. 賞 与 引 当 金 戻 入 益	25,417		56,901		31,483
3. そ の 他 特 別 利 益	-		599		599
特 別 利 益 合 計	38,755	0.2	57,501	0.3	18,745
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 損	7,480		-		7,480
2. 固 定 資 産 除 却 損	91,738		50,172		41,565
3. 役 員 退 職 金	72		2,449		2,376
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	100,500		-		100,500
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		17,779		17,779
特 別 損 失 合 計	199,791	1.0	70,400	0.4	129,390
税 引 前 当 期 純 利 益	1,098,639	5.8	1,098,590	5.7	49
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	620,000	3.2	530,000	2.8	90,000
法 人 税 等 調 整 額	71,527	0.3	22,048	0.1	93,575
当 期 純 利 益	550,167	2.9	546,542	2.8	3,625
前 期 繰 越 利 益	1,213,311		1,058,416		154,894
中 間 配 当 額	44,952		45,296		343
当 期 未 処 分 利 益	1,718,525		1,559,662		158,862

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

科 目	期 別	
	第 32 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	第 31 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,098,639	1,098,590
減価償却費	737,808	736,947
長期前払費用償却費	35,923	36,518
賞与引当金の増減額(減少：)	31,300	89,000
退職給付引当金の増減額(減少：)	6,099	24,085
役員退職慰労引当金の増加額	13,445	11,700
貸倒引当金の増減額(減少：)	81,860	2,548
受取利息及び受取配当金	2,762	2,875
支払利息	26,061	31,582
投資有価証券売却益	13,337	-
投資有価証券評価損	-	17,779
有形固定資産除却損	68,173	50,172
有形固定資産売却損	7,480	-
売上債権の減少額	77,494	157,294
たな卸資産の増減額(増加：)	19,749	8,868
仕入債務の減少額	27,670	651,808
役員賞与の支払額	1,800	18,500
その他	41,040	189,730
小計	2,065,727	1,219,077
利息及び配当金の受取額	2,761	2,889
利息の支払額	25,345	31,651
法人税等の支払額	475,798	574,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,567,344	615,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,025	61,006
定期預金の払戻による収入	27,018	62,400
短期貸付金の減少額	-	300
投資有価証券の売却による収入	26,837	6,557
投資有価証券の購入による支出	-	50,000
差入保証金の返還による収入	223,817	47,593
差入保証金に係る支出	119,310	164,699
有形固定資産の取得による支出	907,795	1,014,817
長期前払費用に係る支出	47,346	46,264
その他	7,852	20,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	843,657	1,240,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	2,400,000	1,300,000
長期借入れによる収入	290,000	500,000
長期借入金の返済による支出	574,351	498,842
社債の発行による収入	295,644	-
社債の償還による支出	30,000	-
配当金の支払額	90,097	90,068
自己株式の増減	58,453	-
その他	-	33,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	567,256	222,824
現金及び現金同等物の増減額(：減少額)	156,430	847,869
現金及び現金同等物の期首残高	506,485	1,354,355
現金及び現金同等物の期末残高	662,915	506,485

(4) 利益処分案

(単位:千円)

区 分	前 自 金	期 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 額	前 自 金	期 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 額
	当期未処分利益		1,718,525	
固定資産圧縮積立金取崩額		473		581
合 計		1,718,998		1,560,244
これを次のとおり処分いたします。				
配 当 金		44,717		45,078
	(普通配当	1株につき6円00銭)	(普通配当	1株につき6円00銭)
役員賞与金 (うち監査役分)		13,800 (1,800)		1,800 (1,800)
固定資産圧縮積立金		-		55
別途積立金		500,000		300,000
合 計		558,517		346,933
次期繰越利益		1,160,480		1,213,311

(注) 1. 平成15年12月10日に44,952千円(1株につき6円00銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(5) 重要な会計方針

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準および評価方法

商品、店舗食材、貯蔵品	最終仕入原価法
-------------	---------

固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4年から57年
その他の有形固定資産	2年から20年

・無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

・長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

繰延資産の処理方法

・社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、数理計算上の差異は、翌事業年度において全額費用処理することとしております。

・役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の期末要支給額を計上しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

期 別 項 目	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額	5,119,070 千円	4,711,121 千円
2.授権株式数 及び発行済株式総数	会社が発行する株式の総数 18,400,000 株 但し、定款の定めにより、株式の償却が行 なわれた場合には、これに相当する株式数を 減ずることとなっております。 発行済株式総数(普通株式) 7,550,400 株	会社が発行する株式の総数 18,400,000 株 但し、定款の定めにより、株式の償却が行 なわれた場合には、これに相当する株式数を 減ずることとなっております。 発行済株式総数(普通株式) 7,550,400 株
3.担保提供資産及び担保付債務	(1)担保に供している資産 建物 157,932 千円 土地 2,268,255 投資有価証券 10,780 差入保証金 407,944 合 計 2,844,911 (2)上記に対応する債務 短期借入金 - 千円 1年以内返済予定長期借入金 247,700 長期借入金 322,591 合 計 570,291	(1)担保に供している資産 建物 167,300 千円 土地 2,268,255 投資有価証券 2,968 差入保証金 407,944 合 計 2,846,467 (2)上記に対応する債務 短期借入金 280,000 千円 1年以内返済予定長期借入金 407,119 長期借入金 492,091 合 計 1,179,210
4.債務保証	23,098 千円	13,837 千円
5.自己株式	帳簿価額 93,316 千円 普通株式 97,410 株	帳簿価額 34,863 千円 普通株式 37,381 株
6.当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約	当社においては、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及 び貸出コミットメント契約を締結してあり ます。これらの契約に基づく当期末の借入 未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額 800,000 千円 借入実行残高 - 差引額 800,000	当社においては、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締結してありま す。これらの契約に基づく当期末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額 1,300,000 千円 借入実行残高 400,000 差引額 900,000
7.商法施行規則第124条 第3号に規定する純資産額	13,900 千円	

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

〔 当 期 〕 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	〔 前 期 〕 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 57,166 千円 原状復帰費用 23,564 工具器具及び備品 9,186 その他 1,820 <u>合 計 91,738</u>	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 31,831 千円 原状復帰費用 6,031 工具器具及び備品 11,369 その他 939 <u>合 計 50,172</u>
固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,707 千円 工具器具及び備品 1,772 <u>合 計 7,480</u>	_____
減価償却実施額 有形固定資産 735,481 千円 無形固定資産 2,326	減価償却実施額 有形固定資産 734,769 千円 無形固定資産 2,178

(キャッシュ・フロー計算書関係)

〔 当 期 〕 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	〔 前 期 〕 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 701,941 千円	現金及び預金勘定 523,384 千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 39,025	預入期間が3カ月を超える定期預金 27,018
-	マネーマネージメントファンド 10,119
<u>現金及び現金同等物 662,915</u>	<u>現金及び現金同等物 506,485</u>

(リース取引関係)

項 目	当 期			前 期		
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日			自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1)借手側 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額	〔取得価額〕 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	〔期末残高〕 相当額 千円	〔取得価額〕 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	〔期末残高〕 相当額 千円
(固定資産)						
建 物	204,676	52,425	152,251	204,676	34,335	170,341
工具器具及び備品	346,429	183,029	163,400	361,204	182,568	178,635
ソフトウェア	17,401	10,730	6,670	22,666	11,550	11,115
そ の 他	13,962	6,964	6,997	11,622	7,353	4,268
合 計	582,469	253,150	329,319	600,169	235,807	364,361
	(注) 取得価額相当額は、未経過 リ ース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しています。			(注) 同 左		
未経過支払リース料期末残高 相当額	1 年内	89,808 千円		1 年内	95,509 千円	
	1 年超	239,510 千円		1 年超	268,852 千円	
	合 計	329,319 千円		合 計	364,361 千円	
	(注) 未経過支払リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。			(注) 同 左		
支払リース料		98,154 千円			103,044 千円	
減価償却費相当額		98,154 千円			103,044 千円	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額 を零(残価保証の取決めのあるもの については当該残価保証額)とする 定額法によっております。			同 左		

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

5. 販売の状況

(単位:千円)

期 別 業 態		当 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕		前 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕		増 減 額
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
直 料 営 店			%		%	
	酔 虎 伝	4,766,525	25.0	4,909,838	25.5	143,312
	八 剣 伝	5,114,569	26.9	4,769,692	24.8	344,877
	飲 海鮮居酒屋	1,189,165	6.2	1,155,531	6.0	33,634
	ぶくぶくマルシェ21	279,812	1.5	401,941	2.1	122,129
	居 心 伝	1,907,062	10.1	1,468,379	7.6	438,683
	店 その 他	313,758	1.6	184,523	1.0	129,235
	小 計	13,570,894	71.3	12,889,905	67.0	680,988
	小 売 店	440,435	2.3	468,976	2.4	28,541
	計	14,011,329	73.6	13,358,882	69.4	652,447
食 材 販 売	2,404,829	12.6	3,001,712	15.6	596,883	
酒 類 ・ 飲 料 販 売	1,039,965	5.5	1,164,847	6.1	124,882	
ロイヤリティ等	1,401,033	7.3	1,490,418	7.7	89,384	
そ の 他	184,784	1.0	233,691	1.2	48,907	
合 計	19,041,941	100.0	19,249,552	100.0	207,610	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

主要製品の期中受注高及び受注残高

該当事項はありません。

6. 有価証券の時価等

当期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	第32期（平成 16 年 3 月 31 日現在）			第31期（平成 15 年 3 月 31 日現在）		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	57,802	81,204	23,401	1,103	1,281	177
	小計	57,802	81,204	23,401	1,103	1,281	177
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	70,199	56,021	14,177
	小計	-	-	-	70,199	56,021	14,177
合 計		57,802	81,204	23,401	71,302	57,302	14,000

（注）平成 15 年 3 月期において、その他有価証券について 17,779 千円の減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

第32期（自平成 15 年 4 月 1 日～ 至平成 16 年 3 月 31 日）			第31期（自平成 14 年 4 月 1 日～ 至平成 15 年 3 月 31 日）		
売却額	売却益合計	売却損合計	売却額	売却益合計	売却損合計
26,837	13,337		6,557	214	

3. 時価のない主な有価証券

（単位：千円）

	第32期 （平成 16 年 3 月 31 日現在）	第31期 （平成 15 年 3 月 31 日現在）	摘 要
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	
・その他有価証券 マネーマネジメントファンド 一斉轉換条項付轉換型優先株式	50,000	10,119 50,000	

7. デリバティブ取引関係

第32期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

当社はデリバティブ取引を、行っておりませんので該当事項はありません。

第31期（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

当社はデリバティブ取引を、行っておりませんので該当事項はありません。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（勤続年数 20 年以上かつ 50 歳以上の加入者が脱退したとき）および一時金制度を設けております。

また、当社は、平成 16 年 4 月に適格退職年金制度および一時金制度を確定拠出年金制度へ移行しておりません。

(2) 退職給付債務およびその内訳

	(単位：千円)
	当期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(1) 退職給付債務	197,033
(2) 年金資産	75,085
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	121,947
(4) 未認識数理計算上の差異	2,914
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減少)	-
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	124,861
(7) 未払金 (注) 1.	27,165
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	97,696

(3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	24,895 千円
利息費用	3,898
期待運用収益	1,368
数理計算上の差異の費用処理額	22,689
総合設立の厚生年金掛金	30,009

(4) 退職給付債務の計算基礎

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年

(注) 1. 当社は、翌期の平成 16 年 4 月 1 日付で退職給付制度の一部について確定年金拠出金へ移行いたしますが、制度変更に伴う基準日現在の過去勤務債務等の現在額 27,165 千円については、規定に従い当期末の確定債務として退職給付引当金から未払金へ振替しております。

(注) 2. 当社は、企業会計基準適用指針第 1 号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」に従い、退職給付制度の終了により発生する差益については翌期に計上することとしており、その影響額は 51,277 千円であります。

9. 税効果会計関係

科目	期別	
	第 32 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	第 31 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	92,974 千円	69,375 千円
未払事業税否認	29,219	18,462
未払事業所税否認	9,151	8,699
退職給付引当金否認	37,270	37,951
役員退職慰労引当金否認	68,632	63,173
貸倒引当金否認	68,474	35,252
投資有価証券評価損	-	-
未払社会保険料否認	9,256	8,946
投資有価証券評価差額金	-	5,684
その他	7,349	9,262
繰延税金資産計	322,328	256,808
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,277	1,600
投資有価証券評価差額金	9,501	-
繰延税金負債計	10,778	1,600
繰延税金資産の純額	311,550	255,208
2. 法定実効税率と税効果関係適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な 項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	42.0	42.0
法人税均等割額	5.4	5.0
交際費等永久に損金算入されない項目	2.2	1.8
受取配当金等永久に益金算入されない 項目	0.0	0.0
税制特別控除額	-	0.1
法定実効率の変更による影響額	0.6	0.5
その他	0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9	50.3
3. 税率の変更による繰延税金資産(及び繰 延税金負債)の見直し		地方税法が改正になり法人事業税に外形標準課 税制度が導入されることとなったために、平成 16 年 4 月以降に解消が見込まれる一時差異等に 係る繰延税金資産及び繰延税金負債について、 所得割の標準税率が 9.6%から 7.2%に引き下げ られることに伴い、当該計算に使用する法定実 行税率 42%を 40.6%に変更しました。この変更 により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の 金額を控除した金額)が、5,162 千円減少し法人 税調整額の金額が 4,966 千円増加しております。

10. 関連当事者との取引

当期（平成15年4月1日から平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼務等	事実上 の関係					
役員の近親 者が所有す る会社	(有)高真	大阪府 堺市 浜寺石津町	5,000	当社 加盟店	(注)1	-	酒類等 の販売	営業 取引	酒類等 の販売 (注)2	38,737	売掛金	3,826
											預り 保証金	870

(注)1. (有)高真は、当社代表取締役役谷垣雅之の近親者が90%直接所有しております。

2. 標準的なフランチャイズ契約に基づいた取引条件によっております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

前期（平成14年4月1日から平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼務等	事実上 の関係					
役員の近親 者が所有す る会社	(有)高真	大阪府 堺市 浜寺石津町	5,000	当社 加盟店	(注)1	-	酒類等 の販売	営業 取引	酒類等 の販売 (注)2	75,371	売掛金	6,450
											預り 保証金	2,065

(注)1. (有)高真は、当社代表取締役役谷垣雅之の近親者が90%直接所有しております。

2. 標準的なフランチャイズ契約に基づいた取引条件によっております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

11. 役員の異動(平成16年6月27日付)

新役職名	氏名	旧役職名
新任監査役候補 常勤監査役	津呂 祐次	顧問
退任予定監査役	- 中野 肇治	監査役

以上